

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 米原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,797,540	固定負債	65,671,534
有形固定資産	88,281,406	地方債等	38,661,880
事業用資産	31,827,485	長期未払金	—
土地	11,715,886	退職手当引当金	3,169,374
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	23,840,280
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	5,090,564
建物	42,806,154	1年内償還予定地方債等	3,793,586
建物減価償却累計額	-24,142,359	未払金	953,072
建物減損損失累計額	—	未払費用	1
工作物	2,398,075	前受金	65
工作物減価償却累計額	-1,126,283	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	280,216
船舶	—	預り金	60,804
船舶減価償却累計額	—	その他	2,818
船舶減損損失累計額	—	負債合計	70,762,098
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	108,632,603
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-67,395,911
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	308,712		
その他減価償却累計額	-216,638		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	83,938		
インフラ資産	54,369,924		
土地	2,896,687		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,187,022		
建物減価償却累計額	-342,572		
建物減損損失累計額	—		
工作物	78,197,275		
工作物減価償却累計額	-28,696,792		
工作物減損損失累計額	—		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,457		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,128,143		
物品	6,349,526		
物品減価償却累計額	-4,265,529		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,905,898		
ソフトウェア	539,716		
その他	2,366,181		
投資その他の資産	14,610,236		
投資及び出資金	86,751		
有価証券	—		
出資金	86,751		
その他	—		
長期延滞債権	324,834		
長期貸付金	317,986		
基金	13,918,626		
減債基金	4,020,947		
その他	9,897,679		
その他	—		
徴収不能引当金	-37,961		
流動資産	6,201,250		
現金預金	3,097,327		
未収金	268,398		
短期貸付金	31,152		
基金	2,803,911		
財政調整基金	2,803,911		
減債基金	—		
棚卸資産	6,740		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,278		
繰延資産	—	純資産合計	41,236,693
資産合計	111,998,790	負債及び純資産合計	111,998,790

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,499,196
業務費用	13,570,191
人件費	3,838,882
職員給与費	2,960,418
賞与等引当金繰入額	270,295
退職手当引当金繰入額	—
その他	608,169
物件費等	8,810,494
物件費	4,628,494
維持補修費	426,860
減価償却費	3,754,306
その他	834
その他の業務費用	920,815
支払利息	397,312
徴収不能引当金繰入額	23,653
その他	499,850
移転費用	14,929,005
補助金等	12,108,922
社会保障給付	2,798,546
その他	21,537
経常収益	1,975,228
使用料及び手数料	1,281,094
その他	694,134
純経常行政コスト	26,523,967
臨時損失	16,327
災害復旧事業費	16,015
資産除売却損	312
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	6,182
資産売却益	6,182
その他	—
純行政コスト	26,534,112

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,970,708	108,922,401	-68,951,692	-
純行政コスト(△)	-26,534,112		-26,534,112	-
財源	27,744,821		27,744,821	-
税金等	18,262,707		18,262,707	-
国県等補助金	9,482,114		9,482,114	-
本年度差額	1,210,709		1,210,709	-
固定資産等の変動(内部変動)		-425,816	425,816	
有形固定資産等の増加		3,001,166	-3,001,166	
有形固定資産等の減少		-3,762,541	3,762,541	
貸付金・基金等の増加		1,265,760	-1,265,760	
貸付金・基金等の減少		-930,201	930,201	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4,021	-4,021		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	59,296	140,039	-80,743	
本年度純資産変動額	1,265,984	-289,798	1,555,782	-
本年度末純資産残高	41,236,693	108,632,603	-67,395,911	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,724,487
業務費用支出	9,805,802
人件費支出	3,816,461
物件費等支出	5,111,544
支払利息支出	397,312
その他の支出	480,485
移転費用支出	14,918,685
補助金等支出	12,108,922
社会保障給付支出	2,798,546
その他の支出	11,217
業務収入	28,381,581
税収等収入	17,873,704
国県等補助金収入	8,606,274
使用料及び手数料収入	1,289,087
その他の収入	612,516
臨時支出	16,015
災害復旧事業費支出	16,015
その他の支出	0
臨時収入	1,058
業務活動収支	3,642,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,620,081
公共施設等整備費支出	2,390,614
基金積立金支出	1,123,716
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	46,721
その他の支出	55,029
投資活動収入	1,689,555
国県等補助金収入	516,436
基金取崩収入	628,410
貸付金元金回収収入	24,373
資産売却収入	6,182
その他の収入	514,153
投資活動収支	-1,930,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,395,889
地方債等償還支出	4,394,101
その他の支出	1,788
財務活動収入	2,246,530
地方債等発行収入	2,246,530
その他の収入	-
財務活動収支	-2,149,359
本年度資金収支額	-437,749
前年度末資金残高	3,474,272
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,036,523
前年度末歳計外現金残高	61,125
本年度歳計外現金増減額	-321
本年度末歳計外現金残高	60,804
本年度末現金預金残高	3,097,327

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号により評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

（５）引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討したうえで徴収不能引当金を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（米原市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については税抜き方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,490千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,604,229千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。